

貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,243,721	流動負債	10,147,004
現金及び預金	886,136	支払手形	2,302,759
受取手形	3,226,684	買掛金	875,068
売掛金	2,691,349	短期借入金	6,100,000
商品及び製品	915,191	1年内返済予定の長期借入金	105,800
仕掛品	87,488	リース債務	55,186
未成工事支出金	39,100	未払金	329,335
原材料及び貯蔵品	169,948	未払費用	85,789
繰延税金資産	36,731	未払法人税等	116,785
前払費用	20,751	未払消費税等	48,482
関係会社短期貸付金	140,000	預り金	17,502
その他	59,598	賞与引当金	46,600
貸倒引当金	△ 29,260	設備関係支払手形	28,338
固定資産	8,228,502	設備関係未払金	33,112
有形固定資産	7,405,068	その他	2,243
建物	1,215,712	固定負債	730,352
構築物	421,369	長期借入金	400,000
機械及び装置	591,446	リース債務	109,379
車両運搬具	7,501	退職給付引当金	193,641
工具、器具及び備品	83,804	長期未払金	1,930
土地	4,927,968	長期預り金	25,400
リース資産	156,566	負債合計	10,877,357
建設仮勘定	700	(純資産の部)	
無形固定資産	206,226	株主資本	5,579,579
借地権	121,673	資本金	2,019,800
ソフトウェア	52,369	資本剰余金	2,016,586
その他	32,183	資本準備金	505,000
投資その他の資産	617,207	その他資本剰余金	1,511,586
投資有価証券	154,884	利益剰余金	1,616,779
関係会社株式	262,000	その他利益剰余金	1,616,779
長期前払費用	3,435	繰越利益剰余金	1,616,779
破産更生債権等	52,186	自己株式	△ 73,586
差入保証金	42,742	評価・換算差額等	15,287
繰延税金資産	126,526	その他有価証券評価差額金	15,287
その他	26,581	純資産合計	5,594,866
貸倒引当金	△ 51,149	負債・純資産合計	16,472,223
資産合計	16,472,223		

損 益 計 算 書

(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		12,759,325
売上原価		10,857,437
売上総利益		1,901,887
販売費及び一般管理費		1,630,342
営業利益		271,544
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,239	
受取賃貸料	68,855	
工業所有権実施許諾料	45,801	
物品売却益	23,872	
雑収入	28,642	180,410
営業外費用		
支払利息	59,152	
賃貸費用	41,684	
雑損失	2,720	103,558
経常利益		348,396
特別利益		
固定資産売却益	4,239	
投資有価証券売却益	53,249	
補助金収入	35,340	92,829
特別損失		
固定資産除却損	55,678	
固定資産圧縮損	35,340	
災害による損失	32,565	123,584
税引前当期純利益		317,641
法人税、住民税及び事業税	114,684	
法人税等調整額	△ 173,616	△ 58,931
当期純利益		376,572

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586
当期変動額	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
前期末残高	1,298,573	1,298,573	△ 73,250	5,261,709
当期変動額				
剰余金の配当	△ 58,367	△ 58,367		△ 58,367
当期純利益	376,572	376,572		376,572
自己株式の取得			△ 335	△ 335
当期変動額合計	318,205	318,205	△ 335	317,869
当期末残高	1,616,779	1,616,779	△ 73,586	5,579,579

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	55,545	55,545	5,317,254
当期変動額			
剰余金の配当			△ 58,367
当期純利益			376,572
自己株式の取得			△ 335
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 40,258	△ 40,258	△ 40,258
当期変動額合計	△ 40,258	△ 40,258	277,611
当期末残高	15,287	15,287	5,594,866

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金…………… 個別原価法

(3) 商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する
会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
…… 工事完成基準

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7. 重要な会計方針の変更

会計処理基準に関する事項の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,505,833 千円
建物	920,228 千円
構築物	153,671 千円
機械及び装置	388,837 千円
土地	3,043,071 千円
計	6,011,641 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,645,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	105,800 千円
長期借入金	400,000 千円
計	5,150,800 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,337,306 千円

3. 営業外受取手形割引高 20,479 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	353,437 千円
短期金銭債務	839,628 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	595,366 千円
仕入高	1,732,797 千円
支払運賃等	1,096,393 千円
営業取引以外の取引高	811,071 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	732,270 株
------	-----------

退職給付関係に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△ 1,016,371千円
ロ 年金資産	544,573
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 471,797千円
ニ 未認識数理計算上の差異	278,155
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 193,641千円

3. 退職給付費用に関する事項(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

イ 勤務費用	40,445千円
ロ 利息費用	14,340
ハ 期待運用収益	△ 9,872
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62,873
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	107,786千円
へ その他	24,834
計	132,621千円

(注)「へ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	77,727 千円
固定資産	72,360 千円
賞与引当金	18,705 千円
貸倒引当金	11,898 千円
未払事業税	10,002 千円
その他	7,686 千円
繰延税金資産小計	198,381 千円
評価性引当額	△ 24,764 千円
繰延税金資産合計	173,616 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	10,358 千円
繰延税金負債合計	10,358 千円
繰延税金資産の純額	163,258 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠及びOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.41% 被所有 直接 23.81%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の販売	100,017	売掛金	44,843
				合成樹脂製・商品等の購入	551,201	支払手形	268,119
						買掛金	116,662

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	494,423	売掛金	132,145
				石材・砂利等の商品の仕入	298,942	買掛金	25,972
				受取手形の譲受	732,290	—	—
	株式会社サンキャリー	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,096,393	支払手形	187,270
						未払金	147,064
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	同社商品の仕入 生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の仕入	882,653	買掛金	82,913
				土地、建物及び生産設備の賃貸	46,854	—	—
資金の貸付				135,000	短期貸付金	140,000	

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

受取手形の譲受は、子会社の資金需要に応じて行っており、利息は短期プライムレートを適用しております。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 の 所有(被所 有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス 株式会社	なし	資金の借入	資金の借入	5,500,000	短期借入金	1,500,000
			役員の兼任1名	利息の支払	11,758	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（T I B O R）＋ 0.5%／年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	383 円 51 銭
1 株当たり当期純利益	25 円 81 銭